



商品9時30分 原油続伸、中東地震で供給懸念

8日朝方の国内商品先物市場で、原油は続伸して取引を始めた。取引量が多い7月物は1キロリットル6万3080円と前日の清算値に比べて960円高い水準で寄り付いた。シリアとトルコを襲った地震の影響で中東地域からの供給が細るとの懸念が強まっている。

パウエル米連邦準備理事会（FRB）議長が参加した討論会で、発言内容が金融引き締めに積極的なタカ派的な姿勢ではなかったとの受け止めから運用リスクを取りやすくなったことも原油相場を押し上げているとの指摘もあった。

原油でアジア市場の指標となる中東産ドバイ原油のスポット価格は8日午前、上昇した。取引の中心となる4月渡しは1バレル82.00ドル前後と前日に比べ2.00ドル高い水準で推移している。



石油資源開発が人員再編 全社員の2割配転

石油資源開発は2025年度をめぐり、石油や天然ガスの掘削を手掛ける国内地方拠点の人員を再編する。国内の資源生産量が落ち込む中、総務や資材調達といった業務を共通化し、浮いた人材は研修を通じてリスクリング（学び直し）を進め風力発電など脱炭素事業に配置転換する。30年度に利益全体に占める非資源事業の比率を5割に高める。

資源開発会社が人員再編に踏み込むのは珍しい。石油資源開発単体の社員数は21年度末時点で945人。長岡事業所（新潟県長岡市）に250人弱、北海道と秋田の事業所に100人前後の人員を抱える。今後3～4年をかけ、北海道と秋田の事業所で総務や経理、資材調達に関わる人員を国内最大の長岡事業所に人員を絞ったうえで集約する。

対象となる社員は全社員の2割に相当する200人強。具体的な各拠点の配置人数や異動の対象となる部門、時期は22年度末をめぐり決める。資源開発の操業に関わる人員や脱炭素分野に関わる人員は再編対象に含めない。

社員向けに電力や脱炭素など新たな成長分野への業務転換を促すため、リスクリングのためのプログラムや研修など教育体制も拡充する。社員が自分が目指すキャリアに沿った講座をオンラインで受講できるようにする。勤務地が固定され在宅勤務も週2日までに制限されている現状の働き方も見直す。

国内の天然ガス田は採掘開始から時間がたち資源量が低下している。同社の国内生産量も22年3月期で日量1万4000バレルと10年間で3割減った。30年度までに営業利益と持ち分法利益の合計に占める非資源事業の割合を現状の1割弱から5割まで高める計画で組織体制を整える。



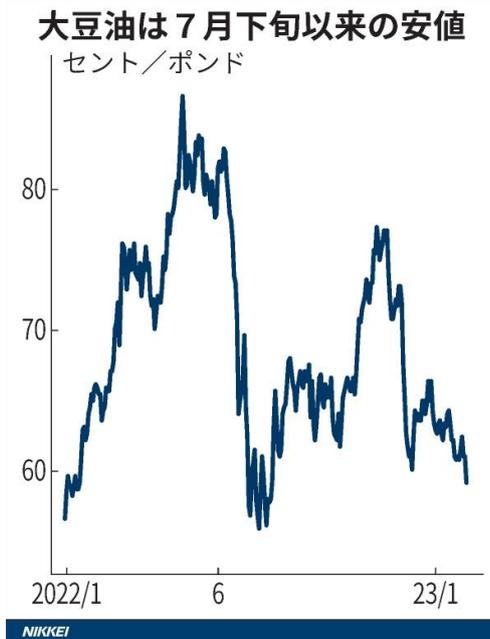
大豆油、半年ぶり安値 原油安と米中対立が影響

食用油やバイオ燃料に使う大豆油の国際価格が下落した。指標となる米シカゴ市場の先物価格（中心限月）は3日、一時1ポンド58.92セントと前日比3%下落し、約半年ぶりの安値を付けた。日本時間6日夕の取引でも同水準で推移した。原油価格の下落で燃料向け需要の減退観測が広がったほか、米中関係の悪化を背景に原料である大豆の価格が軟調に推移した。

3日のニューヨーク原油先物価格は前日比3%安で取引を終えた。1月の米雇用統計が予想を上回る強い内容で、米連邦準備理事会（FRB）の利上げ継続への警戒が広がった。市場では「原油安でガソリン価格の高騰も落ち着いており、バイオ燃料の割安感が薄れている」（フジトミ証券の斎藤和彦氏）との指摘があり、大豆油相場の重荷となった。

米中関係の悪化懸念も売り材料となった。中国の偵察気球が米上空を飛来した問題を巡り、両国の対立激化で中国の米産大豆輸入が減るとの思惑が強まった。原料に使う大豆の相場は1月中旬から軟調に推移し、製品である大豆油にも下押し圧力となった。中国は世界最大の大豆消費国で、米中貿易摩擦が先鋭化した2018～19年にも大豆相場が大きく下がった。

豊トラスティ証券の七原匠郎氏は「このところ中国の輸入ペースが例年に比べて勢いが無い。米中の貿易関係が冷えるとさらに大豆需要が減る」と指摘する。





パーム油「インドネシアの乱」再び？ 燃料消費で輸出減

揚げ油などに使うパーム油の国際需給に新たな波乱要因が浮上している。最大産地のインドネシアがディーゼル燃料にパーム油を混ぜる比率を2月から引き上げ、輸出抑制に再びカジを切った。食料危機が叫ばれた2022年にも同国の禁輸を巡って国際相場が乱高下した経緯があり、市場は身構えている。

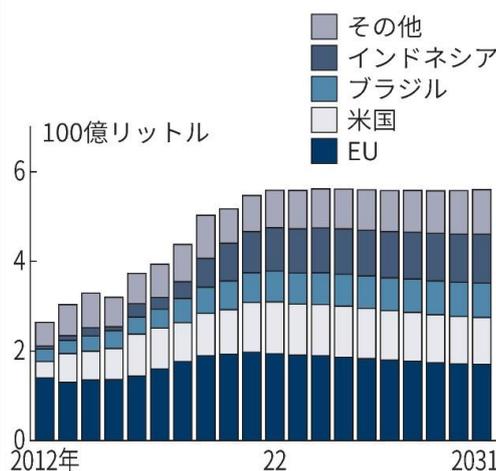
パーム油は食品や化粧品など用途が広く、最も多く消費される植物油だ。世界最大の生産・輸出国であるインドネシアは22年4月、インフレ抑制や国内の安定供給を理由に輸出を禁止。世界で供給不安が強まり、国際指標のマレーシア先物は4月下旬に1トン7229リングと最高値に迫った。ほどなくインドネシアが禁輸を解除すると相場は急落し、9月には3200リング台まで下がった。

落ち着くかにみえた相場は今冬にかけて再び強含み、足元では3800リング前後まで上がっている。市場が材料視したのはインドネシアが2月に導入した「B35」という政策。バイオディーゼルの基材として軽油に混ぜるパーム油由来成分の割合を30%から35%に引き上げる。温暖化ガスの排出を抑えるとともに、輸入に頼る石油への依存を減らす狙いだ。

需給に及ぼす影響は大きい。B35の施行によって、燃料用に使うパーム油の量は23年に前年比で2割増える見通し。その分、輸出余力は低下し、インドネシア・パーム油協会は23年の輸出量が22年（3000万トン強）から2割減るとの見通しを示す。

インドネシアには別の狙いもある。農林水産政策研究所の小泉達治上席主任研究官は「内需を増やして価格を下支えしようとしている」と指摘する。背景には欧州連合（EU）の進める森林保護政策によって、パーム油が欧州市場から締め出されている事情がある。東南アジアのパーム油産地は農地の乱開発が森林を破壊していると長く問題視されてきた。

世界のバイオディーゼル消費量



(注) 出所はOECDとFAO。22年以降は予想



ウメモト インフォメーション



2023年 2月 8日 担当 Jeong

22年12月にはEUが域内で流通するパーム油などの農産品について、開発上問題のある農地で生産されていない証明を企業に義務付ける法案に暫定合意した。EUの「再生可能エネルギー指令」も、30年までにパーム油由来の燃料使用を段階的に廃止するよう求めている。経済協力開発機構（OECD）などは米欧のバイオディーゼル消費が31年にかけて減り続けると予想する。

危機感を強めたインドネシアはパーム油の燃料混合率を40%に高める準備も進めており、先細りする外需の穴を内需で埋める姿勢を鮮明にする。市場が懸念するのは、天候不順などで突発的に生産が減って需給が逼迫する事態だ。農林中金総合研究所の河原林孝由基主席研究員は「気候変動で作柄悪化が増え、エネルギー向けの消費が加わると価格は不安定化する」と指摘する。

世界2位の生産・輸出国であるマレーシアでは肥料不足に大雨が重なり、今年の収穫が危惧されている。インドネシアとマレーシアを合わせると世界の輸出量の9割弱を占める。

世界の需要は堅調だ。米農務省によると、人口増加で世界有数の消費国となったインドは、22～23年度の需要が前年度比1割弱増える見通し。ゼロコロナ政策を撤廃した中国でも消費回復が見込まれる。

インドネシア政府は「B35が食料に必要な供給を妨げることはない」と強調するものの、市場は半信半疑。世界の食料事情を脅かしたウクライナ危機から1年を控え、植物油市場の安定はなお見通せない。



週間原油コストの推移

	期間	原油相場		為替(▲は円高)		円建て原油コスト	
		ドル/バレル	前週比	ドル/円	前週比	円/ℓ	前週比
火曜日～ 月曜日	12/27～1/2	79.83	1.94	134.51	0.77	67.53	2.01
	1/3～1/9	76.91	▲2.92	133.30	▲1.21	64.48	▲3.05
	1/10～1/16	79.06	2.15	131.69	▲1.61	65.48	1.00
	1/17～1/23	83.40	4.34	130.20	▲1.49	68.29	2.81
	1/24～1/30	84.17	0.77	130.96	0.76	69.33	1.04
	1/31～2/6	80.47	▲3.70	131.00	0.04	66.30	▲3.03
水曜日～ 火曜日	12/28～1/3	79.62	1.00	134.60	1.12	67.40	1.40
	1/4～1/10	75.88	▲3.74	133.19	▲1.41	63.56	▲3.84
	1/11～1/17	79.97	4.09	131.01	▲2.18	65.89	2.33
	1/18～1/24	83.86	3.89	130.59	▲0.42	68.88	2.99
	1/25～1/31	83.65	▲0.21	130.97	0.38	68.90	0.02
	2/1～2/7	80.23	▲3.42	131.43	0.46	66.32	▲2.58

※原油はドバイ、オマーン平均、為替レートは三菱UFJ銀行のTTSLレート